

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530107

研究課題名（和文） ネパールにおけるマオイスト紛争と平和構築の課題

研究課題名（英文） Maoist People's War and Peacebuilding in Nepal

研究代表者

谷川 昌幸(TANIGAWA MASAYUKI)

長崎大学・教育学部・教授

研究者番号：10271214

研究成果の概要（和文）：ネパールのマオイスト人民戦争と、それを終結させるための平和構築については、これまで外国でも日本でも十分な研究がなされてこなかった。ネパールは小さな国だが、アジアの二大国インドと中国の間にあり、地政学的に極めて重要な位置にある。また、ネパール・マオイストは、現代世界で最も成功したマオイスト政党であり、その人民戦争は特にアジアの途上国にとっては重大な関心をもたざるをえない出来事である。この観点から、この研究では、マオイストのイデオロギーと党組織、人民戦争の開始と拡大、停戦と平和構築プロセスの展開を分析した。その結果、マオイスト紛争は開発格差拡大に起因するものであり、それを放置する限り永続的平和の構築も困難であることが、具体的事例を通して実証された。

研究成果の概要（英文）：The Maoist People's War and the peacebuilding after the truce in Nepal have not been studied enough in Japan as well as abroad. Nepal is a small developing country but geopolitically it is very important since it is just situated between Asian two giants, India and China. And, the Maoist People's War is a grave concern of developing countries since it has so fast and widely spread almost all over Nepal. In this study, we analyze the ideology and organization of the Maoist Party, the opening and development of the People's War, the truce, and the process of peacebuilding after the truce in Nepal. And we conclude that the Maoist People's War is caused by the widening development gaps and therefore the peacebuilding can progress only along with lessening these gaps in the Nepali society.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：ネパール，平和構築，マオイスト

1. 研究開始当初の背景

ネパールでは、1990年代以降マオイスト（ネパール共産党毛沢東主義派）が急成長し、激しい反政府闘争により政党政府を追い詰め、2006年4月立憲君主制の1990年憲法体制を崩壊させた。その後マオイストは、自らを中心とする共和制の新体制を樹立しようとしたが、既存政治諸勢力はまだ強力であるし、地政学的重要性から関係諸外国の介入もあり、地方の大半を影響下におさめたマオイストといえども自らの政治的ヘゲモニーを中央において一気に確立できる状況ではなかった。ネパールにおいて旧体制はすでになく、新体制はまだない。この不安定な政治状況の下で、新旧諸勢力が激しく争い、また中央政府権力の弱体化を見て各地の諸民族も自治や分離を主張し始めた。ネパールはこの「マオイスト紛争」により破綻国家寸前まで追い詰められたのである。

ネパールの「マオイスト紛争」は、放置しておく、暴力革命かクーデターになる可能性が高く、そのような事態になれば、ネパール国民の生活が破壊されるばかりか、地政学的重要性から見て、関係諸外国の本格的介入を招くことはまず間違いなかった。国際社会は、この状況を憂慮し、ネパール政府・マオイスト双方からの仲介要請を受けた国連を中心に「平和構築」の支援を始め、2007年1月には「国連ネパール政治ミッション（UNMIN）」を設立、そこには日本政府も参加しネパール平和構築支援の一端を担った。しかし、このマオイスト紛争による政治危機は開発格差拡大に起因する構造的なものであり、UNMINの平和構築支援にもそれが

様々な困難をもたらすことになった。

ネパールは小さな内陸国だが、その政治危機は急激なグローバル市場社会化のアジアにおける顕著な帰結の一つであり、それを批判し体制変革を主導してきたマオイストは「世界で最も成功した毛沢東主義政党」といわれている。その意味で、現代ネパールの政治動向は、研究開始当初において世界的重要性をもっていたといつてよいであろう。

2. 研究の目的

こうした観点から、本研究では、(1)ネパール「マオイスト紛争」の展開過程を跡づけ、マオイスト・イデオロギーとその具体化としての憲法構想を解明すること、および、(2)この「マオイスト紛争」解決のための平和構築の課題とそこにおける日本の役割を解明すること、を目標とした。

3. 研究の方法

マオイスト運動は、南アジアでは農民運動の伝統を引き継ぎ早くから地方に広まった。先行研究もインドを中心に数多い。Robert J. Alexander, *International Maoism in the Developing World* (1999)は、開発途上諸国におけるマオイスト運動を鳥瞰し、第3部でアジア諸国を扱っており、現代世界におけるマオイスト運動の動向と、その中での南アジアの位置づけを知るのに便利である。Sita Ram Sharma ed., *People's War In South Asia* (2006)は南アジア各地の人民戦争に関する資料集。インドについては、Prakash Singh, *The Naxalite Movement in India* (1995)やB.N. Prasad, *Radicalism and Violence in*

Agrarian Structure (2002)が、冷戦終結以前のマオイスト運動（ナクサライト）が中心であるが、この運動の構造と展開を詳細に分析している。インドのマオイスト運動は1970年代に入ると、弾圧と分裂により停滞したが、冷戦後、再び拡大し始め、2004年にはインド共産党毛沢東主義派（CPIM）が成立、ネパール国境沿いから東部、中部へと人民戦争を拡大させている。この最近の状況については、A. Chopra, “Maoist Rebels Spread Across Rural India,” *Christian Science Monitor* (8/22/2006)など新聞記事や雑誌論文は多いが、全体を見通した総合的な研究はまだこれからといってよいであろう。

これに対し、ネパールのマオイスト運動（マオイスト紛争）の研究は、はるかに活発である。ネパール情勢の緊迫化が、地政学的重要性の高まりとも相まって、内外の研究者の関心を引き、研究を活発化させているのである。主な先行研究としては次のようなものがある。

①S.O. Muni, *Maoist Insurgency in Nepal: The Challenge and the Response*, 2003

② Arjun Karki and Sedden (ed), *The People's War in Nepal: Left Perspectives*, 2003

③R.K. Vishwakarma, *People's Power in Nepal*, 2006

④ Hisila Yami, *People's War and Women's Liberation in Nepal*, 2006

⑤Michael Hutt (ed), *Himalayan People's War*, 2004

⑥ Krishna Hachhethu, *State of Democracy in Nepal*, 2004

⑦U.P. Pyakurel, *Maoist Movement in Nepal: A Sociological Perspective*, 2007

⑧ Bishnu Pathak, *Politics of People's War and Human Rights in Nepal*, 2005

⑨ Li Onesto, *Dispatches from the People's War in Nepal*, 2005

⑩ Manjushree Thapa, *Forget Kathmandu: An Elegy for Democracy*, 2005; 邦訳 2006年

⑪小倉清子『ネパール王制解体：国王と民衆の確執が生んだマオイスト』NHK ブックス, 2007

①はインド人研究者による便利な総説。②はマオイスト側の基本資料を収集し、分析したもの。③はプラチャンダ、B.バタライらマオイスト指導者の著作を集めたもの。④はマオイスト女性指導者 H. ヤミの著作集。⑤は英米独を含む第一線の研究者による本格的な研究論文集。⑥はマオイスト運動の背景にあるネパール社会の変化を実証的に跡づけた調査報告。⑦は社会学的観点からのマオイスト運動分析。⑧はネパール人学者による人権問題と関連づけた詳細なマオイスト運動研究。⑨⑩はマオイスト支配地域の詳細な現地レポート。⑪は日本人ジャーナリストによるマオイスト人民戦争の現地レポート。以上は単行本のみだが、これら以外に雑誌論文も多数発表されており、ネパールにおけるマオイスト研究は活発である。しかし、これまでのところ、それらの多くは本格的な政治学的分析というよりもむしろ運動の現状報告が中心であり、また南アジア特有の党派的観点からの一方的な評価も少なくなかった。したがって、本研究では、これらの先行研究を踏まえつつ、新たな資料収集と実地調査を行い、ネパール・マオイスト運動（マオイスト紛争）の政治的意味を可能な限り実証的・客観的に解明することを目指した。

そして、その上で、すでに日本も参加し開始されていた平和構築の現状を新憲法制定過程を中心に分析した。平和構築の理論については篠田英朗『平和構築と法の支配』

(2003)等の緻密な研究があり、ネパールについては Kai Frithjof Brand-Jacobsen, *Toolkit for Peacebuilding and Conflict Transformation in Nepal*(2003); B.R. Upreti, *Armed Conflict and Peace Process in Nepal*(2006)などがある。また、ネパール平和構築の基礎となる「人間の安全保障」については、緒方貞子、A・センが中心になってまとめた人間の安全保障委員会『安全保障の今日的課題』(邦訳 2003)をはじめ多数の先行研究があるので、それらをも踏まえ、ネパール平和構築の現状分析と評価を行った。マオイストもすでに平和プロセスに参加しており、平和構築は彼ら自身にとっても運動の新たな展開となっていたからである。

4. 研究成果

(1) 2008年度

マオイスト運動(マオイスト紛争)の歴史と現状を中心に分析し、成果の一部を学会および論文で発表した。

①マオイスト関係資料の収集： 2008年8-9月ネパールに出張し、制憲議会選挙のための主要政党の選挙公約、UNDPの憲法問題調査報告書等を中心に、マオイスト関係資料を収集した。

②ネパール実地調査： 上記出張期間中に、首都カトマンズだけでなく、南部タライ方面についても、マオイスト紛争の状況や憲法制定問題への取り組みを中心に実地調査した。

③収集資料の分析と評価： 日本国内とネパールにおいて収集した文献と実地調査資料について、海外研究協力者も交え分析・評価を進めた。その成果の一部をまとめ、南アジア学会で発表し、論文2編と概説1編を発表した。

ネパールはこれまで、「紛争→停戦→国連停戦監視下での制憲議会選挙→制

憲議会での新憲法制定→平和回復」という現代紛争の解決モデルに沿う形で、平和構築を進めてきた。2008年度の研究では、この紛争解決・平和構築過程の前半部分について、ほぼ予定通り分析・評価することができた。

(2) 2009年度

マオイスト国家論・憲法論の中心原理の一つである連邦制について分析した。ネパールでは、2008年5月、制憲議会において「世俗の連邦民主共和国」が宣言されたが、これはまだ暫定的な決定であり、正式には制憲議会による正式憲法の制定をまたねばならない。この国家再構築の過程において、世俗制と共和制へは王政を打倒した2006年革命の成果の確認であり比較的問題なく移行できたが、連邦制については支邦区分や権限分割など利害が複雑に絡むため議論が紛糾し、收拾がつかない状況にあった。

そこで、2009年度は連邦制を中心に資料を収集し、分析した。まず連邦制の歴史と理論を概観し、単一制国家の地方自治との比較、多民族国家における妥当性などについて考察した。そして、この基礎的考察をもとに、ネパールでこれまでに提出された様々な連邦制案の中から代表的なものを選び、比較検討した。マオイストの9州案と13州案、統一共産党の15州案、Congress党の16州案、P・シャルマの19州案、H・グルンの25州案、SK・ヤダブの7州案など。

分析の結果、多民族国家ネパールには一般論としては連邦制が適しているかもしれないが、具体的な支邦区分や権限分割になると、どの案をとっても無理が生じ、むしろアイデンティティ政治に陥る危険性が大であること、したがってネパールの現状を考えると、連邦制よりも、単一制を維持しつつ地方自治を拡充していく方が、より安全であり現実

的であることが判明した。

この研究については、実地調査の際、ネパールの政治家や研究者に概要を紹介し、連邦制導入の是非に関する議論を深めることが出来た。

(3) 2010年度

ネパール平和省（平和復興省）とその平和構築事業について調査分析した。

ネパールは、1996年2月勃発のマオイスト人民戦争が全国に拡大、21世紀に入ると国家破綻の瀬戸際まで追い詰められたが、2006年11月、国連の仲介のもとでようやく停戦が実現し、「包括和平協定」が締結された。これを受け、2007年4月、ネパール政府が「協定」に基づき人民戦争を名実ともに終結させ、永続的平和を実現するために設立したのが、平和省である。

平和省は、平和大臣の管轄で、職員は約80名。主要業務は、(1)マオイスト人民解放軍(PLA)戦闘員の資格審査と宿営所収容、(2)停戦監視、(3)武器管理、地雷処理、(4)PLA宿営所の管理・運営、(5)国内避難民の復帰支援、(6)警察再建、(7)社会インフラ再建、(8)市民（人権・民主主義）教育、(9)選挙支援、(10)新憲法制定支援、(11)行政・司法改革支援、などである。広範多岐にわたる平和構築事業だが、財政的には、それらは「ネパール平和基金(NPTF)」「国連ネパール平和基金(UNPFN)」「国連平和構築基金(PBF)」の3基金により支えられている。

2010年度の研究では、この平和省の設立・構成・運営と、平和省を中心とする平和構築事業を分析し、評価した。その結果、国際社会の手厚い支援を受けつつも、少なくとも現在までは基本的にはネパール側主導で平和構築事業が展開されてきたこと、また、もしこの試みが成功するならば、それは途上国平和構築のモデルケースの一つとなりう

ることが、明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

①谷川昌幸，ネパール平和省とその平和構築事業，長崎大学教育学部『社会科学論叢』第73号，査読無，2011，pp.13-27

②谷川昌幸，連邦制とネパールの国家構築，長崎大学教育学部『社会科学論叢』第72号（研究論文集—教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集— Vol4(1)），査読有，2010，pp.15-30

③谷川昌幸，市民科—国民教育から市民教育へ，長崎大学教育学部『教育実践総合センター紀要』第8号，査読無，2009，pp.95-104

④谷川昌幸，ネパールにおける平和構築と憲法，長崎大学教育学部『社会科学論叢』第71号（研究論文集—教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集— 3(1)），査読有，2009，pp.17-32

[学会発表] (計1件)

①谷川昌幸，ネパール制憲議会選挙と新憲法制定の課題，日本南アジア学会第21回全国大会，2008年9月27日，東京

[図書] (計1件)

①谷川昌幸，他17名，ナガサキから平和学する，法律文化社，2009年，10+251+16，執筆 pp. 223-230

[その他]

ホームページ等

<http://naosite.lb.nagasaki-u.ac.jp/dspace/>

<http://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/private/tanigawa/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷川 昌幸 (TANIGAWA MASAYUKI)

長崎大学・教育学部・教授

研究者番号： 10271214

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

① Dev Raj Dahal

Head of the Friedrich Ebert Stiftung,

Nepal

② Khadga Bahadur K.C.

Associate Professor, Central Department

of Political Science, Tribhuvan University,
Nepal

③ Nanda Bahadur Singh

Associate Professor, Central Department

of Zoology, Tribhuvan University, Nepal